

# 決 算 書

令和元年度

自 平成31年 4月 1日

至 令和2年 3月31日

社会福祉法人 マリアの園福祉会

# 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援業務実施報告書

令和2年6月27日

社会福祉法人 マリアの園福祉会  
理事長 山内 隆寛 殿

支援業務実施者  
公認会計士

江上英介 

貴法人より委嘱を受け、平成31年4月1日から令和2年3月31日に社会福祉法人マリアの園福祉会において実施した、財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援業務は下記のとおりです。

## 記

支援項目及びその事項についての所見の詳細については別紙を参照ください。

本業務は、貴法人における「財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援」を行うもので、所見への記載事項は、業務実施の過程で発見されたものであり、当該記載事項が貴法人における全ての問題点を網羅していることを保証するものではありません。また、当該業務の結果として、貴法人の業務運営の適正性、計算書類の適正性を保証するものではありません。

この報告書は、所轄庁への報告及び貴法人の内部での利用を前提に作成しておりますので、上記以外に利用される場合には、事前に支援業務実施者の了解を得ていただくことが必要です。

以 上

## 財務会計に関する事務処理体制に係る支援項目リスト

※ 業務の実施にあたっては、「社会福祉法人指導監査実施要綱の制定について」の別添「社会福祉法人指導監査実施要綱」の別紙「指導監査ガイドライン」の「Ⅲ管理3会計管理」についても留意すること。

No.	勘定科目・項目等	確認事項	残高等	チェック		
				YES	NO	所見
1	予算	収支予算は、毎会計年度開始前に理事長が作成し、定款の定めに従い適切な承認を受けているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	NO	所見
		予算執行中に、予算に変更事由が生じた場合、理事長は補正予算を作成し、定款の定めに従い適切な承認を受けているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	NO	所見
2	経理体制	経理規程が制定されているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	NO	所見
		統括会計責任者や会計責任者が置かれ、それらの者とは別の現金管理責任者（出納職員）が置かれているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	NO	所見
		定款、法人が行っている事業の実態、法令等の事業種別等に基づき事業区分、拠点区分、サービス区分は適切に設定されているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	NO	所見
		勘定科目は、「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の留意事項について」別添3に準拠しているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	NO	所見
3	会計帳簿	正規の簿記の原則に従って適時に正確な会計帳簿を作成しているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	NO	所見
		計算書類に係る各勘定科目の金額は、主要簿（総勘定元帳等）と一致しているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	NO	所見
		基本財産（有形固定資産）及びその他の固定資産（有形固定資産、無形固定資産）の金額は、固定資産管理台帳と一致しているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	NO	所見
		計算書類に係る各勘定科目の金額は、補助簿（現金出納帳、棚卸資産受払台帳、有価証券台帳等）と一致しているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	NO	所見
		経理規程に定められた会計帳簿（仕訳日記帳、総勘定元帳、補助簿及びその他の帳簿）は拠点区分ごとに作成され、備え置かれているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	NO	所見
4	計算書類等	法人が作成している計算書類は、経理規程と一致しているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	NO	所見
		決算手続に際して各種機関の監査・承認及び日程等は法令及び定款の定めに従い適正に行われているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	NO	所見
		計算書類が様式に従って作成されているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	NO	所見
		貸借対照表上、基本財産として表示されているものは定款の定めと対応しているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	NO	所見
		貸借対照表上、未収金、前払金、未払金、前受金等の経常的な取引によって発生した債権債務は、流動資産又は流動負債に表示されているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	NO	所見
		貸借対照表上、貸付金、借入金等の経常的な取引以外の取引によって発生した債権債務については、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に入金又は支払の期限が到来するものは流動資産又は流動負債に、入金又は支払の期限が1年を超えて到来するものは固定資産又は固定負債に表示されているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	NO	所見
		法人が作成している附属明細書は、経理規程と一致しているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	NO	所見
		法人全体及び拠点区分ごとに作成すべき附属明細書が全て作成されているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	NO	所見
		附属明細書が様式に従って作成されているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	NO	所見
		附属明細書の勘定科目と金額は、計算書類と整合性がとれているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	NO	所見
財産目録が記載すべき事項及び様式に従って作成されているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	NO	所見		
財産目録の勘定科目と金額は、法人単位貸借対照表と整合性がとれているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	NO	所見		

No.	勘定科目 ・項目等	確認事項	残高等	チェック		
				YES	NO	所見
5	資産、負債の 基本的な 会計処理	資産は、原則として、取得価額（受贈又は交換によって取得した資産については、その取得時における公正な評価額）で計上されているか。		<input checked="" type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見
		負債のうち、債務は、原則として、債務額で計上されているか。		<input checked="" type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見
6	収益、費用の 基本的な 会計処理	収益は、原則として、物品の販売又はサービスの提供等を行い、かつ、これに対する現金及び預金、未収金等を取引した時に計上され、費用は、原則として、費用の発生原因となる取引が発生した時又はサービスの提供を受けた時に計上されているか。（発生主義）		<input checked="" type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見
		収益とこれに関連する費用は、両者を対応させて期間損益が計算されているか。		<input checked="" type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見
7	内部取引	内部取引は相殺消去されているか。	無	<input checked="" type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見
8	預貯金 ・積立資産	残高証明書等により残高が確認されているか。	無	<input checked="" type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見
9	徴収不能額	法的に消滅した債権又は徴収不能な債権がある場合、これらについて徴収不能額が計上されているか。	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見
10	有価証券	満期保有目的の債券以外の有価証券で、市場価格のあるものは、時価で計上されているか。	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見
		満期保有目的の債券を債券金額より低い価額又は高い価額で取得した場合において、取得価額と債券金額の差額の性格が金利の調整と認められるときは、償却原価法に基づいて算定されているか。（なお、取得価額と債権金額との差額について重要性が乏しい満期保有目的の債券については、償却原価法を適用しないことができる。）	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見
		有価証券について、会計年度の末日における時価がその時の取得価額より著しく低い場合、当該有価証券の時価がその時の取得原価まで回復すると認められる場合を除き、時価が付されているか。	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見
		上記以外の有価証券は取得価額で計上されているか。	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見
11	棚卸資産	棚卸資産について、会計年度の末日における時価がその時の取得原価よりも下落した場合、時価が付されているか。	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見
12	経過勘定	経過勘定がある場合、前払費用及び前受収益は、当期の損益計算に含まれず、また、未払費用及び未収収益は、当期の損益計算に反映されているか。	無	<input checked="" type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見
13	固定資産	有形固定資産は、定額法又は定率法のいずれかの方法に従い、無形固定資産は、定額法により、相当の減価償却が行われているか。	無	<input checked="" type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見
		固定資産について、会計年度の末日における時価がその時の取得原価より著しく低い資産の有無を把握しているか。	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見
		固定資産について、会計年度の末日における時価がその時の取得原価より著しく低い資産がある場合、当該資産の時価がその時の取得原価まで回復すると認められる場合を除き、時価が付されているか。 ※ただし、使用価値を算定することができる有形固定資産又は無形固定資産であって、当該資産の使用価値が時価を超えるものについては、取得価額から減価償却累計額を控除した価額を超えない限りにおいて、使用価値を付することができる点に留意する。	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見

No.	勘定科目・項目等	確認事項	残高等	チェック		
				有		
14	借入金	借入目的に応じた適切な勘定科目に計上されているか。	無	YES	NO	所見
	債権債務の状況	借入金（理事長に委任されていない多額の借財に限る）は、理事会の議決を経て行われているか。また、借入金は、事業運営上の必要によりなされたものであるか。		YES	NO	所見
		借入金の償還財源に寄附金が予定されている場合は、法人と寄附予定者との間で書面による贈与契約が締結されており、その寄附が遅滞なく履行されているか。		YES	NO	所見
15	リース取引	リース取引（契約上賃貸借となっているものも含む）に係る借手である場合、ファイナンス・リース取引は、通常の売買契約に係る方法に準じて会計処理が行われているか。（なお、ファイナンス・リース取引について、取得したリース物件の価額に重要性が乏しい場合、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理することができる。）	無	YES	NO	所見
		リース取引（契約上賃貸借となっているものも含む）に係る借手である場合、オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理が行われているか。	無	YES	NO	所見
16	引当金	賞与引当金や退職給付引当金、その他将来の特定の費用又は損失で、発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる取引がある場合に、引当金として計上されているか。	無	YES	NO	所見
		徴収不能のおそれのある債権がある場合、その徴収不能見込額が徴収不能引当金として計上されているか。	無	YES	NO	所見
		独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度が利用されている場合、毎期の掛金が費用処理されているか。	無	YES	NO	所見
17	基本金	基本金は社会福祉法人が事業開始等に当たって財源として受け入れた寄附金の額を寄附の種類に応じて計上されているか。	無	YES	NO	所見
18	国庫補助金等特別積立金	社会福祉法人が施設及び設備の整備のために国、地方公共団体等から補助金、助成金、交付金等を受領した場合、国庫補助金等特別積立金として積立てを行っているか。	無	YES	NO	所見
		国庫補助金等特別積立金について、対象資産の減価償却費のその取得原価に対する割合に相当する額を取り崩しているか。	無	YES	NO	所見
		上記取崩し額は、サービス活動費用の控除項目として、国庫補助金等特別積立金取崩額が計上されているか。 また、国庫補助金等特別積立金を含む固定資産の売却損・処分損が計上される場合は、特別費用に控除項目として、当該資産に係る国庫補助金等特別積立金取崩額が計上されているか。	無	YES	NO	所見
19	その他の積立金	その他の積立金は、理事会の決議を経た上で、積立ての目的を示す名称を付し、同額の積立資産が積み立てられているか。	無	YES	NO	所見
		その他の積立金の積立は、当期末繰越活動増減差額にその他の積立金取崩額を加算した額に余剰が生じた場合に行われているか。	無	YES	NO	所見
		その他の積立金に対応する積立資産を取り崩す場合には、当該その他の積立金を同額取崩しているか。	無	YES	NO	所見
		就労支援事業に関する積立金を計上している場合、各積立金の計上金額は、会計基準省令所定の要件を満たしているか。	無	YES	NO	所見

No.	勘定科目・項目等	確認事項	残高等	チェック		
				有	NO	所見
20	補助金	補助の目的に応じて帰属する拠点区分を決定し、適切な勘定科目に計上されているか。	無	<input checked="" type="radio"/> YES	NO	所見
21	寄附金	金銭の寄附は、寄附目的により拠点区分を決定し、適切な勘定科目に計上されているか。	無	<input checked="" type="radio"/> YES	NO	所見
		経常経費に対する寄附物品は、取得時の時価により、経常経費寄附金収入及び経常経費寄附金収益に計上されているか。	<input checked="" type="radio"/> 無	YES	NO	所見
		土地などの支払資金の増減に影響しない寄附物品は、取得時の時価により、事業活動計算書の固定資産受贈額として計上され、資金収支計算書には計上されていないか。	<input checked="" type="radio"/> 無	YES	NO	所見
		共同募金からの配分金は、その配分金の内容に基づき適切な勘定科目に計上され、このうち基本金又は国庫補助金等特別積立金に組み入れるべきものは適切に組み入れられているか。	<input checked="" type="radio"/> 無	YES	NO	所見
		寄附金申込書、寄附金領収書(控)、寄附金台帳の記録は全て対応しているか。	無	<input checked="" type="radio"/> YES	NO	所見
22	共通支出(費用)の配分	共通支出(費用)の配分は、合理的な基準に基づき適切に行われているか。	<input checked="" type="radio"/> 無	YES	NO	所見
23	整合性	資金収支計算書の当期末支払資金残高と貸借対照表の支払資金残高(流動資産と流動負債の差額。ただし、1年基準により固定資産又は固定負債から振り替えられた流動資産・流動負債、引当金及び棚卸資産(貯蔵品を除く。)を除く。)は一致しているか。	/	<input checked="" type="radio"/> YES	NO	所見
		事業活動計算書の次期繰越活動増減差額と貸借対照表の次期繰越活動増減差額は一致しているか。また、(うち当期活動増減差額)が、事業活動計算書の当期活動増減差額と一致しているか。	/	<input checked="" type="radio"/> YES	NO	所見
		貸借対照表の純資産の部と財産目録の差引純資産は一致しているか。	/	<input checked="" type="radio"/> YES	NO	所見
24	注記	該当する事項がない場合、項目名の記載が省略できる注記事項と項目名の記載が省略できない注記事項が区分され、省略できない事項において該当する事項がない場合には、「該当なし」と記載されているか。	/	<input checked="" type="radio"/> YES	NO	所見
		注記に係る勘定科目と金額が計算書類と整合性がとれているか。	/	<input checked="" type="radio"/> YES	NO	所見
25	社会福祉法人会計基準で示していない会計処理の方法が行われている場合、その処理の方法は、法人の実態等に応じて、一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の慣行を斟酌しているか。		無	<input checked="" type="radio"/> YES	NO	所見

- ① 「残高等」の欄については、該当する勘定項目等の残高がない場合又は「確認事項」に該当する事実がない場合は、「無」を○で囲みます。「確認事項」に該当する場合において、社会福祉法人会計基準に従って処理しているときは、「チェック」欄の「YES」を、社会福祉法人会計基準に従って処理していないときは、「チェック」欄の「NO」を○で囲みます。「所見」欄に関連する記載を行う場合には、「チェック」欄の「所見」を○で囲みます。
- ② 「NO」の場合は、「所見」欄にその理由等を記載します。また、「YES」であっても、改善すべき点があれば記載します。

社会福祉法人マリアの園福祉会の財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援として、原則として月一度、法人事務所を訪問し、月次試算表等のレビューを実施した。

レビュー手続きでは、金額的、質的に重要な取引について、請求書、領収書、見積書、契約書等の書類と帳簿記録が一致しているかどうかの確認を行った。レビュー手続きを実施した範囲において、記帳は適時に行われており、取引伝票は原始資料に基づいて作成されていることを確認している。また、証票書類は適切に整理保存され、評議員会及び理事会議事録も適切に作成されていた。

決算整理事項としては、賞与引当金の額は、月割り計算により当期の負担に属する額が計上されている事を確認している。また預金については、残高証明書により期末残高を確定している。

内部統制組織としては、出納担当者の処理を園長が査閲する仕組みが構築されている。

以上

所 見

# 法人単位資金収支計算書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

第一号第一様式  
(第十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 マリアの園福祉会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	110,520,000	115,765,388	△5,245,388	
	経常経費寄附金収入	10,000		10,000	
	受取利息配当金収入	15,000	8,517	6,483	
	その他の収入	1,090,000	1,271,269	△181,269	
	<b>事業活動収入計(1)</b>	<b>111,635,000</b>	<b>117,045,174</b>	<b>△5,410,174</b>	
	支出				
人件費支出	82,800,000	79,691,377	3,108,623		
事業費支出	13,470,000	9,225,649	4,244,351		
事務費支出	13,755,000	8,466,401	5,288,599		
その他の支出	1,010,000	1,111,790	△101,790		
<b>事業活動支出計(2)</b>	<b>111,035,000</b>	<b>98,495,217</b>	<b>12,539,783</b>		
<b>事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)</b>	<b>600,000</b>	<b>18,549,957</b>	<b>△17,949,957</b>		
施設整備等による収支	収入				
	<b>施設整備等収入計(4)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
	支出				
	固定資産取得支出	500,000	180,468	319,532	
<b>施設整備等支出計(5)</b>	<b>500,000</b>	<b>180,468</b>	<b>319,532</b>		
<b>施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)</b>	<b>△500,000</b>	<b>△180,468</b>	<b>△319,532</b>		
その他の活動による収支	収入				
	<b>その他の活動収入計(7)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
	支出				
	積立資産支出		18,000,000	△18,000,000	
<b>その他の活動支出計(8)</b>	<b>0</b>	<b>18,000,000</b>	<b>△18,000,000</b>		
<b>その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)</b>	<b>0</b>	<b>△18,000,000</b>	<b>18,000,000</b>		
予備費支出(10)					
<b>当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)</b>	<b>100,000</b>	<b>369,489</b>	<b>△269,489</b>		
前期末支払資金残高(12)	20,741,066	20,327,724	413,342		
<b>当期末支払資金残高(11)+(12)</b>	<b>20,841,066</b>	<b>20,697,213</b>	<b>143,853</b>		

※本様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。



# 社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

第一号第三様式  
(第十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 マリアの園福祉会

(単位：円)

勘定科目		船越保育所	本部	合計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収入						
	保育事業収入	115,765,388		115,765,388		115,765,388	
	受取利息配当金収入	7,516	1,001	8,517		8,517	
	その他の収入	1,271,269		1,271,269		1,271,269	
	<b>事業活動収入計(1)</b>	<b>117,044,173</b>	<b>1,001</b>	<b>117,045,174</b>	<b>0</b>	<b>117,045,174</b>	
支出	人件費支出	79,518,738	172,639	79,691,377		79,691,377	
	事業費支出	9,139,649	86,000	9,225,649		9,225,649	
	事務費支出	8,435,211	31,190	8,466,401		8,466,401	
	その他の支出	1,111,790		1,111,790		1,111,790	
	<b>事業活動支出計(2)</b>	<b>98,205,388</b>	<b>289,829</b>	<b>98,495,217</b>	<b>0</b>	<b>98,495,217</b>	
<b>事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)</b>	<b>18,838,785</b>	<b>△288,828</b>	<b>18,549,957</b>	<b>0</b>	<b>18,549,957</b>		
施設整備等による収支	収入						
	<b>施設整備等収入計(4)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
	支出						
固定資産取得支出	180,468		180,468		180,468		
<b>施設整備等支出計(5)</b>	<b>180,468</b>	<b>0</b>	<b>180,468</b>	<b>0</b>	<b>180,468</b>		
<b>施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)</b>	<b>△180,468</b>	<b>0</b>	<b>△180,468</b>	<b>0</b>	<b>△180,468</b>		
その他の活動による収支	収入						
	拠点区分間繰入金収入		283,639	283,639	△283,639		
	<b>その他の活動収入計(7)</b>	<b>0</b>	<b>283,639</b>	<b>283,639</b>	<b>△283,639</b>	<b>0</b>	
	支出						
積立資産支出	18,000,000		18,000,000		18,000,000		
拠点区分間繰入金支出	283,639		283,639	△283,639			
<b>その他の活動支出計(8)</b>	<b>18,283,639</b>	<b>0</b>	<b>18,283,639</b>	<b>△283,639</b>	<b>18,000,000</b>		
<b>その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)</b>	<b>△18,283,639</b>	<b>283,639</b>	<b>△18,000,000</b>	<b>0</b>	<b>△18,000,000</b>		
<b>当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)</b>	<b>374,678</b>	<b>△5,189</b>	<b>369,489</b>	<b>0</b>	<b>369,489</b>		
前期末支払資金残高(11)	20,302,963	24,761	20,327,724	0	20,327,724		
<b>当期末支払資金残高(10)+(11)</b>	<b>20,677,641</b>	<b>19,572</b>	<b>20,697,213</b>	<b>0</b>	<b>20,697,213</b>		

※本様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。

# 船越保育所拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

第一号第四様式  
(第十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 マリアの園福祉会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A) - (B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	110,520,000	115,765,388	△5,245,388	
	委託費収入	101,200,000	105,171,488	△3,971,488	
	委託費基本分収入	84,000,000	87,731,490	△3,731,490	
	処遇改善等加算(基礎分)	9,400,000	9,544,028	△144,028	
	処遇改善等加算(要件分)	4,700,000	4,730,780	△30,780	
	処遇改善加算Ⅱ	3,100,000	3,165,190	△65,190	
	利用者等利用料収入	1,400,000	1,428,000	△28,000	
	利用者等利用料収入(一般)	1,400,000	1,428,000	△28,000	
	その他の事業収入	7,920,000	9,165,900	△1,245,900	
	補助金事業収入(公費)	7,920,000	9,109,800	△1,189,800	
	補助金事業収入(一般)		56,100	△56,100	
	受取利息配当金収入	10,000	7,516	2,484	
	受取利息配当金収入	10,000	7,516	2,484	
	その他の収入	1,060,000	1,271,269	△211,269	
	受入研修費収入	20,000		20,000	
	利用者等外給食費収入	1,000,000	1,126,750	△126,750	
雑収入	40,000	144,519	△104,519		
<b>事業活動収入計(1)</b>		<b>111,590,000</b>	<b>117,044,173</b>	<b>△5,454,173</b>	

# 船越保育所拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

第一号第四様式  
(第十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 マリアの園福祉会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	人件費支出	82,650,000	79,518,738	3,131,262		
	職員給料支出	41,610,000	38,469,655	3,140,345		
	職員俸給支出	31,950,000	30,594,252	1,355,748		
	職員諸手当支出	9,660,000	7,875,403	1,784,597		
	職員賞与支出	12,000,000	11,813,142	186,858		
	非常勤職員給与支出	19,240,000	18,944,041	295,959		
	退職給付支出	800,000	712,000	88,000		
	法定福利費支出	9,000,000	9,579,900	△579,900		
	事業費支出	13,470,000	9,139,649	4,330,351		
	給食費支出	6,000,000	4,691,514	1,308,486		
	保健衛生費支出	300,000	70,513	229,487		
	保育材料費支出	3,000,000	1,602,241	1,397,759		
	水道光熱費支出	2,100,000	2,096,864	3,136		
	消耗器具備品費支出	1,500,000	218,563	1,281,437		
	保険料支出	250,000	173,825	76,175		
	賃借料支出	300,000	276,063	23,937		
	雑支出	20,000	10,066	9,934		
	事務費支出	13,660,000	8,435,211	5,224,789		
	福利厚生費支出	1,350,000	1,390,907	△40,907		
	職員被服費支出	200,000	120,927	79,073		
	旅費交通費支出	1,000,000	536,181	463,819		
	研修研究費支出	300,000	234,882	65,118		
	事務消耗品費支出	3,940,000	3,357,685	582,315		
	印刷製本費支出	500,000	198,458	301,542		
	修繕費支出	1,960,000	428,557	1,531,443		
	通信運搬費支出	300,000	211,155	88,845		
	会議費支出	100,000	50,764	49,236		
	広報費支出	360,000	91,947	268,053		
	業務委託費支出	1,000,000	299,954	700,046		
	手数料支出	900,000	815,472	84,528		
	土地・建物賃借料支出	240,000	162,783	77,217		
	租税公課支出	10,000		10,000		
保守料支出	1,000,000	218,020	781,980			
雑支出	500,000	317,519	182,481			
その他の支出	1,010,000	1,111,790	△101,790			
利用者等外給食費支出	1,000,000	1,111,790	△111,790			
雑支出	10,000		10,000			
	<b>事業活動支出計(2)</b>	<b>110,790,000</b>	<b>98,205,388</b>	<b>12,584,612</b>		
	<b>事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)</b>	<b>800,000</b>	<b>18,838,785</b>	<b>△18,038,785</b>		
施設整備等による収支	収入					
		<b>施設整備等収入計(4)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
	支出	固定資産取得支出	500,000	180,468	319,532	
		器具及び備品取得支出	500,000	180,468	319,532	
	<b>施設整備等支出計(5)</b>	<b>500,000</b>	<b>180,468</b>	<b>319,532</b>		
	<b>施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)</b>	<b>△500,000</b>	<b>△180,468</b>	<b>△319,532</b>		

# 船越保育所拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

第一号第四様式  
(第十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 マリアの園福祉会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出		18,000,000	△18,000,000	
	施設整備等積立資産支出		18,000,000	△18,000,000	
	拠点区分間繰入金支出	300,000	283,639	16,361	
	拠点区分間繰入金支出	300,000	283,639	16,361	
	その他の活動支出計(8)	300,000	18,283,639	△17,983,639	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△300,000	△18,283,639	17,983,639	
	予備費支出(10)				
<b>当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)</b>		<b>0</b>	<b>374,678</b>	<b>△374,678</b>	
前期末支払資金残高(12)		20,716,305	20,302,963	413,342	
<b>当期末支払資金残高(11)+(12)</b>		<b>20,716,305</b>	<b>20,677,641</b>	<b>38,664</b>	

※本様式は、勘定科目の小区分までを記載し、必要のない勘定科目は省略することができるものとする。  
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、小区分については適当な科目を追加できるものとする。なお、小区分を更に区分する必要がある場合には、小区分の下に適当な科目を設けて処理することができるものとする。

# 本部拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

第一号第四様式  
(第十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 マリアの園福祉会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費寄附金収入	10,000		10,000	
	経常経費寄附金収入	10,000		10,000	
	受取利息配当金収入	5,000	1,001	3,999	
	受取利息配当金収入	5,000	1,001	3,999	
	その他の収入	30,000		30,000	
	雑収入	30,000		30,000	
	<b>事業活動収入計(1)</b>	<b>45,000</b>	<b>1,001</b>	<b>43,999</b>	
	支出				
	人件費支出	150,000	172,639	△22,639	
役員報酬支出	150,000	172,639	△22,639		
事業費支出		86,000	△86,000		
保険料支出		86,000	△86,000		
事務費支出	95,000	31,190	63,810		
旅費交通費支出	10,000		10,000		
会議費支出	55,000	8,690	46,310		
雑支出	30,000	22,500	7,500		
<b>事業活動支出計(2)</b>	<b>245,000</b>	<b>289,829</b>	<b>△44,829</b>		
<b>事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)</b>	<b>△200,000</b>	<b>△288,828</b>	<b>88,828</b>		
施設整備等による収支	収入				
	<b>施設整備等収入計(4)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
	支出				
<b>施設整備等支出計(5)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		
<b>施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	200,000	283,639	△83,639	
	拠点区分間繰入金収入	200,000	283,639	△83,639	
	<b>その他の活動収入計(7)</b>	<b>200,000</b>	<b>283,639</b>	<b>△83,639</b>	
支出					
<b>その他の活動支出計(8)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		
<b>その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)</b>	<b>200,000</b>	<b>283,639</b>	<b>△83,639</b>		
予備費支出(10)					
<b>当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)</b>	<b>0</b>	<b>△5,189</b>	<b>5,189</b>		
前期末支払資金残高(12)	24,761	24,761	0		
<b>当期末支払資金残高(11)+(12)</b>	<b>24,761</b>	<b>19,572</b>	<b>5,189</b>		

※本様式は、勘定科目の小区分までを記載し、必要のない勘定科目は省略することができるものとする。  
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、小区分については適当な科目を追加できるものとする。なお、小区分を更に区分する必要がある場合には、小区分の下に適当な科目を設けて処理することができるものとする。

# 法人単位事業活動計算書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

第二号第一様式  
(第二十三条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 マリアの園福祉会

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	115,765,388	121,220,790	△5,455,402
	その他の収益	500		500
	サービス活動収益計(1)	115,765,888	121,220,790	△5,454,902
	費用			
	人件費	77,268,377	91,019,421	△13,751,044
事業費	9,225,649	10,276,019	△1,050,370	
事務費	8,466,401	9,781,283	△1,314,882	
減価償却費	2,663,316	2,310,828	352,488	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△194,400	△194,400		
サービス活動費用計(2)	97,429,343	113,193,151	△15,763,808	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	18,336,545	8,027,639	10,308,906	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	8,517	5,920	2,597
	その他のサービス活動外収益	1,270,769	1,435,012	△164,243
	サービス活動外収益計(4)	1,279,286	1,440,932	△161,646
	費用			
その他のサービス活動外費用	1,111,790	1,291,380	△179,590	
サービス活動外費用計(5)	1,111,790	1,291,380	△179,590	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	167,496	149,552	17,944	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	18,504,041	8,177,191	10,326,850	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
固定資産売却損・処分損		2	△2	
特別費用計(9)	0	2	△2	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△2	2	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	18,504,041	8,177,189	10,326,852	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	32,794,249	30,617,060	2,177,189
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	51,298,290	38,794,249	12,504,041
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	18,000,000	6,000,000	12,000,000
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	33,298,290	32,794,249	504,041	

※本様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。

# 社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

第二号第三様式  
(第二十三条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 マリアの園福祉会

(単位：円)

勘定科目		船越保育所	本部	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益					
	保育事業収益	115,765,388		115,765,388		115,765,388
	その他の収益	500		500		500
	<b>サービス活動収益計(1)</b>	<b>115,765,888</b>	<b>0</b>	<b>115,765,888</b>	<b>0</b>	<b>115,765,888</b>
	費用					
	人件費	77,095,738	172,639	77,268,377		77,268,377
事業費	9,139,649	86,000	9,225,649		9,225,649	
事務費	8,435,211	31,190	8,466,401		8,466,401	
減価償却費	2,663,316		2,663,316		2,663,316	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△194,400		△194,400		△194,400	
<b>サービス活動費用計(2)</b>	<b>97,139,514</b>	<b>289,829</b>	<b>97,429,343</b>	<b>0</b>	<b>97,429,343</b>	
<b>サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)</b>	<b>18,626,374</b>	<b>△289,829</b>	<b>18,336,545</b>	<b>0</b>	<b>18,336,545</b>	
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	7,516	1,001	8,517		8,517
	その他のサービス活動外収益	1,270,769		1,270,769		1,270,769
	<b>サービス活動外収益計(4)</b>	<b>1,278,285</b>	<b>1,001</b>	<b>1,279,286</b>	<b>0</b>	<b>1,279,286</b>
	費用					
	その他のサービス活動外費用	1,111,790		1,111,790		1,111,790
<b>サービス活動外費用計(5)</b>	<b>1,111,790</b>	<b>0</b>	<b>1,111,790</b>	<b>0</b>	<b>1,111,790</b>	
<b>サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)</b>	<b>166,495</b>	<b>1,001</b>	<b>167,496</b>	<b>0</b>	<b>167,496</b>	
<b>経常増減差額(7)=(3)+(6)</b>	<b>18,792,869</b>	<b>△288,828</b>	<b>18,504,041</b>	<b>0</b>	<b>18,504,041</b>	
特別増減の部	収益					
	拠点区分間繰入金収益		283,639	283,639	△283,639	
	<b>特別収益計(8)</b>	<b>0</b>	<b>283,639</b>	<b>283,639</b>	<b>△283,639</b>	<b>0</b>
	費用					
拠点区分間繰入金費用	283,639		283,639	△283,639		
<b>特別費用計(9)</b>	<b>283,639</b>	<b>0</b>	<b>283,639</b>	<b>△283,639</b>	<b>0</b>	
<b>特別増減差額(10)=(8)-(9)</b>	<b>△283,639</b>	<b>283,639</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期活動増減差額(11)=(7)+(10)</b>	<b>18,509,230</b>	<b>△5,189</b>	<b>18,504,041</b>	<b>0</b>	<b>18,504,041</b>	
繰越活動増減差額の部	<b>前期繰越活動増減差額(12)</b>	<b>32,769,488</b>	<b>24,761</b>	<b>32,794,249</b>	<b>0</b>	<b>32,794,249</b>
	<b>当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)</b>	<b>51,278,718</b>	<b>19,572</b>	<b>51,298,290</b>	<b>0</b>	<b>51,298,290</b>
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	18,000,000	0	18,000,000	0	18,000,000
<b>次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)</b>	<b>33,278,718</b>	<b>19,572</b>	<b>33,298,290</b>	<b>0</b>	<b>33,298,290</b>	

※本様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。

# 船越保育所拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

第二号第四様式  
(第二十三条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 マリアの園福祉会

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	保育事業収益	115,765,388	121,220,790	△5,455,402
	委託費収益	105,171,488	114,243,790	△9,072,302
	委託費基本分収益	87,731,490	97,511,530	△9,780,040
	処遇改善等加算 (基礎分)	9,544,028	9,293,088	250,940
	処遇改善等加算 (要件分)	4,730,780	4,265,792	464,988
	処遇改善加算Ⅱ	3,165,190	3,173,380	△8,190
	利用者等利用料収益	1,428,000	264,400	1,163,600
	利用者等利用料収益 (一般)	1,428,000	264,400	1,163,600
	その他の事業収益	9,165,900	6,712,600	2,453,300
	補助金事業収益 (公費)	9,109,800	6,576,000	2,533,800
	補助金事業収益 (一般)	56,100	136,600	△80,500
	その他の収益	500		500
	その他の収益	500		500
	サービス活動収益計(1)		115,765,888	121,220,790



# 船越保育所拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

第二号第四様式  
(第二十三条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 マリアの園福祉会

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	人件費	77,095,738	90,896,903	△13,801,165
	職員給料	38,469,655	41,947,678	△3,478,023
	職員俸給	30,594,252	33,304,367	△2,710,115
	職員諸手当	7,875,403	8,643,311	△767,908
	職員賞与	5,223,142	14,229,577	△9,006,435
	賞与引当金繰入	4,167,000	6,590,000	△2,423,000
	非常勤職員給与	18,944,041	18,307,218	636,823
	退職給付費用	712,000	756,500	△44,500
	退職給付費用	712,000	756,500	△44,500
	法定福利費	9,579,900	9,065,930	513,970
	事業費	9,139,649	10,276,019	△1,136,370
	給食費	4,691,514	5,051,024	△359,510
	保健衛生費	70,513	68,598	1,915
	保育材料費	1,602,241	2,176,850	△574,609
	水道光熱費	2,096,864	2,174,005	△77,141
	消耗器具備品費	218,563	284,006	△65,443
	保険料	173,825	242,250	△68,425
	賃借料	276,063	268,519	7,544
	雑費	10,066	10,767	△701
	事務費	8,435,211	9,732,283	△1,297,072
	福利厚生費	1,390,907	1,064,401	326,506
	職員被服費	120,927	112,646	8,281
	旅費交通費	536,181	623,440	△87,259
	研修研究費	234,882	129,300	105,582
	事務消耗品費	3,357,685	4,349,366	△991,681
	印刷製本費	198,458	412,607	△214,149
	修繕費	428,557	561,060	△132,503
	通信運搬費	211,155	208,463	2,692
	会議費	50,764	59,312	△8,548
	広報費	91,947		91,947
	業務委託費	299,954	278,416	21,538
	手数料	815,472	753,167	62,305
	土地・建物賃借料	162,783	230,341	△67,558
保守料	218,020	583,436	△365,416	
雑費	317,519	366,328	△48,809	
減価償却費	2,663,316	2,310,828	352,488	
減価償却費	2,663,316	2,310,828	352,488	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△194,400	△194,400		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△194,400	△194,400		
サービス活動費用計(2)	97,139,514	113,021,633	△15,882,119	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	18,626,374	8,199,157	10,427,217	

# 船越保育所拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

第二号第四様式  
(第二十三条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 マリアの園福祉会

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	7,516	3,417	4,099
	受取利息配当金収益	7,516	3,417	4,099
	その他のサービス活動外収益	1,270,769	1,435,012	△164,243
	受入研修費収益		20,000	△20,000
	利用者等外給食収益	1,126,750	1,291,380	△164,630
	雑収益	144,019	123,632	20,387
	サービス活動外収益計(4)	1,278,285	1,438,429	△160,144
	費用			
	その他のサービス活動外費用	1,111,790	1,291,380	△179,590
利用者等外給食費	1,111,790	1,291,380	△179,590	
サービス活動外費用計(5)	1,111,790	1,291,380	△179,590	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	166,495	147,049	19,446	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	18,792,869	8,346,206	10,446,663	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損		2	△2
	器具及び備品売却損・処分損		2	△2
	拠点区分間繰入金費用	283,639	177,518	106,121
拠点区分間繰入金費用	283,639	177,518	106,121	
特別費用計(9)	283,639	177,520	106,119	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△283,639	△177,520	△106,119	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	18,509,230	8,168,686	10,340,544	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	32,769,488	30,600,802	2,168,686
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	51,278,718	38,769,488	12,509,230
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	18,000,000	6,000,000	12,000,000
	人件費積立金積立額		6,000,000	△6,000,000
施設整備等積立金積立額	18,000,000		18,000,000	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	33,278,718	32,769,488	509,230	

※本様式は、勘定科目の小区分までを記載し、必要のない勘定科目は省略することができるものとする。  
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、小区分については適当な科目を追加できるものとする。なお、小区分を更に区分する必要がある場合には、小区分の下に適当な科目を設けて処理することができるものとする。

# 本部拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

第二号第四様式  
(第二十三条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 マリアの園福祉会

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)	0	0	0
	費用			
	人件費	172,639	122,518	50,121
	役員報酬	172,639	122,518	50,121
	事業費	86,000		86,000
	保険料	86,000		86,000
	事務費	31,190	49,000	△17,810
	旅費交通費		10,000	△10,000
	会議費	8,690	16,500	△7,810
雑費	22,500	22,500		
	サービス活動費用計(2)	289,829	171,518	118,311
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△289,829	△171,518	△118,311
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,001	2,503	△1,502
	受取利息配当金収益	1,001	2,503	△1,502
	サービス活動外収益計(4)	1,001	2,503	△1,502
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,001	2,503	△1,502
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△288,828	△169,015	△119,813
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	283,639	177,518	106,121
	拠点区分間繰入金収益	283,639	177,518	106,121
	特別収益計(8)	283,639	177,518	106,121
費用				
	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	283,639	177,518	106,121
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△5,189	8,503	△13,692
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	24,761	16,258	8,503
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	19,572	24,761	△5,189
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	19,572	24,761	△5,189

※本様式は、勘定科目の小区分までを記載し、必要のない勘定科目は省略することができるものとする。  
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、小区分については適当な科目を追加できるものとする。なお、小区分を更に区分する必要がある場合には、小区分の下に適当な科目を設けて処理することができるものとする。

# 法人単位貸借対照表

令和2年3月31日現在

第三号第一様式  
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 マリアの園福祉会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
<b>流動資産</b>	<b>22,130,428</b>	<b>23,010,801</b>	<b>△880,373</b>	<b>流動負債</b>	<b>5,600,215</b>	<b>9,273,077</b>	<b>△3,672,862</b>
現金預金	17,109,878	20,613,958	△3,504,080	事業未払金	1,345,768	2,023,800	△678,032
事業未収金	1,278,550	2,104,100	△825,550	預り金	500	1,250	△750
未収金		98,983	△98,983	職員預り金	86,947	658,027	△571,080
未収補助金	3,728,800	180,800	3,548,000	賞与引当金	4,167,000	6,590,000	△2,423,000
前払金		12,960	△12,960				
前払費用	13,200		13,200				
<b>固定資産</b>	<b>99,524,477</b>	<b>84,007,325</b>	<b>15,517,152</b>	<b>固定負債</b>			
<b>基本財産</b>	<b>10,000,000</b>	<b>10,000,000</b>		<b>負債の部合計</b>	<b>5,600,215</b>	<b>9,273,077</b>	<b>△3,672,862</b>
定期預金	10,000,000	10,000,000		純 資 産 の 部			
<b>その他の固定資産</b>	<b>89,524,477</b>	<b>74,007,325</b>	<b>15,517,152</b>	<b>基本金</b>	<b>10,000,000</b>	<b>10,000,000</b>	
建物	7,060,423	7,417,979	△357,556	基本金	10,000,000	10,000,000	
構築物	5,507,051	6,160,020	△652,969	<b>国庫補助金等特別積立金</b>	<b>356,400</b>	<b>550,800</b>	<b>△194,400</b>
機械及び装置	428,994	526,388	△97,394	国庫補助金等特別積立金	356,400	550,800	△194,400
器具及び備品	3,771,609	4,952,138	△1,180,529	<b>その他の積立金</b>	<b>72,400,000</b>	<b>54,400,000</b>	<b>18,000,000</b>
ソフトウェア	356,400	550,800	△194,400	人件費積立金	17,800,000	17,800,000	
人件費積立資産	17,800,000	17,800,000		備品等購入積立金	10,600,000	10,600,000	
備品等購入積立資産	10,600,000	10,600,000		施設整備等積立金	44,000,000	26,000,000	18,000,000
施設整備積立資産	44,000,000	26,000,000	18,000,000	<b>次期繰越活動増減差額</b>	<b>33,298,290</b>	<b>32,794,249</b>	<b>504,041</b>
				(うち当期活動増減差額)	18,504,041	8,177,189	10,326,852
<b>資産の部合計</b>	<b>121,654,905</b>	<b>107,018,126</b>	<b>14,636,779</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>116,054,690</b>	<b>97,745,049</b>	<b>18,309,641</b>
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>121,654,905</b>	<b>107,018,126</b>	<b>14,636,779</b>

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。  
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

# 社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和2年3月31日現在

第三号第三様式  
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 マリアの園福祉会

(単位：円)

勘定科目	船越保育所	本部	合計	内部取引消去	事業区分計
<b>流動資産</b>	<b>22,107,442</b>	<b>22,986</b>	<b>22,130,428</b>		<b>22,130,428</b>
現金預金	17,086,892	22,986	17,109,878		17,109,878
事業未収金	1,278,550		1,278,550		1,278,550
未収補助金	3,728,800		3,728,800		3,728,800
前払費用	13,200		13,200		13,200
<b>固定資産</b>	<b>89,524,477</b>	<b>10,000,000</b>	<b>99,524,477</b>		<b>99,524,477</b>
<b>基本財産</b>		<b>10,000,000</b>	<b>10,000,000</b>		<b>10,000,000</b>
定期預金		10,000,000	10,000,000		10,000,000
<b>その他の固定資産</b>	<b>89,524,477</b>		<b>89,524,477</b>		<b>89,524,477</b>
建物	7,060,423		7,060,423		7,060,423
構築物	5,507,051		5,507,051		5,507,051
機械及び装置	428,994		428,994		428,994
器具及び備品	3,771,609		3,771,609		3,771,609
ソフトウェア	356,400		356,400		356,400
人件費積立資産	17,800,000		17,800,000		17,800,000
備品等購入積立資産	10,600,000		10,600,000		10,600,000
施設整備積立資産	44,000,000		44,000,000		44,000,000
<b>資産の部合計</b>	<b>111,631,919</b>	<b>10,022,986</b>	<b>121,654,905</b>	<b>0</b>	<b>121,654,905</b>
<b>流動負債</b>	<b>5,596,801</b>	<b>3,414</b>	<b>5,600,215</b>		<b>5,600,215</b>
事業未払金	1,345,768		1,345,768		1,345,768
預り金	500		500		500
職員預り金	83,533	3,414	86,947		86,947
賞与引当金	4,167,000		4,167,000		4,167,000
<b>固定負債</b>					
<b>負債の部合計</b>	<b>5,596,801</b>	<b>3,414</b>	<b>5,600,215</b>	<b>0</b>	<b>5,600,215</b>
<b>基本金</b>		<b>10,000,000</b>	<b>10,000,000</b>		<b>10,000,000</b>
基本金		10,000,000	10,000,000		10,000,000
<b>国庫補助金等特別積立金</b>	<b>356,400</b>		<b>356,400</b>		<b>356,400</b>
国庫補助金等特別積立金	356,400		356,400		356,400
<b>その他の積立金</b>	<b>72,400,000</b>		<b>72,400,000</b>		<b>72,400,000</b>
人件費積立金	17,800,000		17,800,000		17,800,000
備品等購入積立金	10,600,000		10,600,000		10,600,000
施設整備等積立金	44,000,000		44,000,000		44,000,000
<b>次期繰越活動増減差額</b>	<b>33,278,718</b>	<b>19,572</b>	<b>33,298,290</b>		<b>33,298,290</b>
(うち当期活動増減差額)	18,509,230	△5,189	18,504,041		18,504,041
<b>純資産の部合計</b>	<b>106,035,118</b>	<b>10,019,572</b>	<b>116,054,690</b>	<b>0</b>	<b>116,054,690</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>111,631,919</b>	<b>10,022,986</b>	<b>121,654,905</b>	<b>0</b>	<b>121,654,905</b>

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。  
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

# 計算書類に対する注記(法人全体用)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等-償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの-決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品-定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金・・・該当なし
  - ・賞与引当金・・・従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度による。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 船越保育所(社会福祉事業)
  - イ 本部(社会福祉事業)

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基) 定期預金	10,000,000			10,000,000
合計	10,000,000	0	0	10,000,000

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

該当なし

## 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	7,640,332	579,909	7,060,423
構築物	7,593,955	2,086,904	5,507,051
機械及び装置	583,200	154,206	428,994
器具及び備品	7,788,140	4,016,531	3,771,609
合 計	23,605,627	6,837,550	16,768,077

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,278,550		1,278,550
未収補助金	3,728,800		3,728,800
合 計	5,007,350	0	5,007,350

## 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

## 13. 重要な偶発債務

該当なし

## 14. 重要な後発事象

該当なし

## 15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

# 船越保育所拠点区分 貸借対照表

令和2年3月31日現在

第三号第四様式  
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 マリアの園福祉会

(単位：円)

資産の部			負債の部				
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
<b>流動資産</b>	<b>22,107,442</b>	<b>22,986,040</b>	<b>△878,598</b>	<b>流動負債</b>	<b>5,596,801</b>	<b>9,273,077</b>	<b>△3,676,276</b>
現金預金	17,086,892	20,589,197	△3,502,305	事業未払金	1,345,768	2,023,800	△678,032
事業未収金	1,278,550	2,104,100	△825,550	預り金	500	1,250	△750
未収金		98,983	△98,983	職員預り金	83,533	658,027	△574,494
未収補助金	3,728,800	180,800	3,548,000	賞与引当金	4,167,000	6,590,000	△2,423,000
前払金		12,960	△12,960				
前払費用	13,200		13,200				
<b>固定資産</b>	<b>89,524,477</b>	<b>74,007,325</b>	<b>15,517,152</b>	<b>固定負債</b>			
<b>基本財産</b>				<b>負債の部合計</b>	<b>5,596,801</b>	<b>9,273,077</b>	<b>△3,676,276</b>
<b>その他の固定資産</b>	<b>89,524,477</b>	<b>74,007,325</b>	<b>15,517,152</b>	<b>純資産の部</b>			
建物	7,060,423	7,417,979	△357,556	<b>基本金</b>			
構築物	5,507,051	6,160,020	△652,969	<b>国庫補助金等特別積立金</b>	<b>356,400</b>	<b>550,800</b>	<b>△194,400</b>
機械及び装置	428,994	526,388	△97,394	国庫補助金等特別積立金	356,400	550,800	△194,400
器具及び備品	3,771,609	4,952,138	△1,180,529	<b>その他の積立金</b>	<b>72,400,000</b>	<b>54,400,000</b>	<b>18,000,000</b>
ソフトウェア	356,400	550,800	△194,400	人件費積立金	17,800,000	17,800,000	
人件費積立資産	17,800,000	17,800,000		備品等購入積立金	10,600,000	10,600,000	
備品等購入積立資産	10,600,000	10,600,000		施設整備等積立金	44,000,000	26,000,000	18,000,000
施設整備積立資産	44,000,000	26,000,000	18,000,000	<b>次期繰越活動増減差額</b>	<b>33,278,718</b>	<b>32,769,488</b>	<b>509,230</b>
				(うち当期活動増減差額)	18,509,230	8,168,686	10,340,544
<b>資産の部合計</b>	<b>111,631,919</b>	<b>96,993,365</b>	<b>14,638,554</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>106,035,118</b>	<b>87,720,288</b>	<b>18,314,830</b>
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>111,631,919</b>	<b>96,993,365</b>	<b>14,638,554</b>

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。  
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。



# 計算書類に対する注記(船越保育所拠点区分用)

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等-償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの-決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品-定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金…該当なし
  - ・賞与引当金…従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度による。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 船越保育所計算書類  
(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 基本財産及びその他の固定資産の明細書(別紙3(⑧))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))  
当拠点区分はサービス区分が1つであるため作成していない。
- (4) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))  
当拠点区分はサービス区分が1つであるため作成していない。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	7,640,332	579,909	7,060,423
構築物	7,593,955	2,086,904	5,507,051
機械及び装置	583,200	154,206	428,994
器具及び備品	7,788,140	4,016,531	3,771,609
合計	23,605,627	6,837,550	16,768,077

**9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高**  
**(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)**

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,278,550		1,278,550
未収補助金	3,728,800		3,728,800
合 計	5,007,350	0	5,007,350

**10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益**

該当なし

**11. 重要な後発事象**

該当なし

**12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項**

該当なし

# 本部拠点区分 貸借対照表

令和2年3月31日現在

第三号第四様式  
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 マリアの園福祉会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
<b>流動資産</b>	<b>22,986</b>	<b>24,761</b>	<b>△1,775</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,414</b>		<b>3,414</b>
現金預金	22,986	24,761	△1,775	職員預り金	3,414		3,414
<b>固定資産</b>	<b>10,000,000</b>	<b>10,000,000</b>		<b>固定負債</b>			
<b>基本財産</b>	<b>10,000,000</b>	<b>10,000,000</b>		<b>負債の部合計</b>	<b>3,414</b>	<b>0</b>	<b>3,414</b>
定期預金	10,000,000	10,000,000		<b>純資産の部</b>			
<b>その他の固定資産</b>				<b>基本金</b>	<b>10,000,000</b>	<b>10,000,000</b>	
				基本金	10,000,000	10,000,000	
				<b>国庫補助金等特別積立金</b>			
				<b>その他の積立金</b>			
				次期繰越活動増減差額	19,572	24,761	△5,189
				(うち当期活動増減差額)	△5,189	8,503	△13,692
				<b>純資産の部合計</b>	<b>10,019,572</b>	<b>10,024,761</b>	<b>△5,189</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>10,022,986</b>	<b>10,024,761</b>	<b>△1,775</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>10,022,986</b>	<b>10,024,761</b>	<b>△1,775</b>

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。

※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

# 計算書類に対する注記(本部拠点区分用)

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等-償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの-決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品-定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

該当なし

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 本部計算書類  
(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 基本財産及びその他の固定資産の明細書(別紙3(⑧))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))  
当拠点区分はサービス区分が1つであるため作成していない。
- (4) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))  
当拠点区分はサービス区分が1つであるため作成していない。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基) 定期預金	10,000,000			10,000,000
合 計	10,000,000	0	0	10,000,000

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

# 補助金事業等収益明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

別紙3(③)

法人名：社会福祉法人 マリアの園福祉会

(単位：円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
						船越保育所		
特別支援保育事業費補助 久留米市	保育事業	4,361,000		4,361,000		4,361,000		
民間保育所等運営費補助 久留米市		3,240,000		3,240,000		3,240,000		
給食充実事業費補助 久留米市		682,500		682,500		682,500		
地域活動事業費補助 久留米市		14,300		14,300		14,300		
民間保育所等運営費補助事業(寄生虫) 久留米市		13,000		13,000		13,000		
延長保育事業費補助 久留米市		300,000	56,100	356,100		356,100		
保育環境改善等事業費補助 久留米市		499,000		499,000		499,000		
<b>区分小計</b>		<b>9,109,800</b>	<b>56,100</b>	<b>9,165,900</b>	<b>0</b>	<b>9,165,900</b>		
<b>合計</b>		<b>9,109,800</b>	<b>56,100</b>	<b>9,165,900</b>	<b>0</b>	<b>9,165,900</b>		

- (注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。  
 なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。  
 また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

# 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

別紙3(④)

法人名：社会福祉法人 マリアの園福祉会

## 1) 事業区分間繰入金明細書

(単位：円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

# 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

別紙3(④)

法人名：社会福祉法人 マリアの園福祉会

## 2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位：円)

拠 点 区 分 名		繰入金の財源(注)	金 額	使用目的等
繰 入 元	繰 入 先			
船越保育所	本部	前期末支払資金残高	11,138	本部拠点区分へ繰入 理事会費用
船越保育所	本部	前期末支払資金残高	44,552	本部拠点区分へ繰入 理事会費用
船越保育所	本部	前期末支払資金残高	44,552	本部拠点区分へ繰入 理事会費用
船越保育所	本部	その他	25,000	本部拠点区分へ繰入 運動会お祝い金
船越保育所	本部	前期末支払資金残高	44,552	本部拠点区分へ繰入 理事会費用
船越保育所	本部	前期末支払資金残高	△5,569	本部会計より理事会費用返金
船越保育所	本部	前期末支払資金残高	86,000	役員賠償責任保険
船越保育所	本部	前期末支払資金残高	44,552	本部拠点区分へ繰入 理事会費用
船越保育所	本部	前期末支払資金残高	△11,138	本部会計より理事会費用返金

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。



# 基本金明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

別紙3(⑥)

法人名：社会福祉法人 マリアの園福祉会

(単位：円)

区分並びに組入れ及び取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		船越保育所	本部	
前年度末残高	10,000,000	0	10,000,000	
第一号基本金	10,000,000	0	10,000,000	
第二号基本金	0	0	0	
第三号基本金	0	0	0	
第一号基本金	当期組入額			
	計	0	0	0
	当期取崩額			
	計	0	0	0
第二号基本金	当期組入額			
	計	0	0	0
	当期取崩額			
	計	0	0	0
第三号基本金	当期組入額			
	計	0	0	0
	当期取崩額			
	計	0	0	0
当期末残高	10,000,000	0	10,000,000	
第一号基本金	10,000,000	0	10,000,000	
第二号基本金	0	0	0	
第三号基本金	0	0	0	

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。  
 2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金を言う。  
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金を言う。  
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金を言う。  
 3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

# 国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

別紙3(⑦)

法人名：社会福祉法人 マリアの園福祉会

(単位：円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補 助 金 の 種 類			合 計	各 拠 点 区 分 ご と の 内 訳		
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		船越保育所		
前 期 繰 越 額	/	/	/	550,800	550,800		
当 期 積 立 額							
	<b>当期積立額合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
当 期 取 崩 額	サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額	/	/	194,400	194,400		
	特別費用の控除項目として計上する取崩額	/	/				
	<b>当期取崩額合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>194,400</b>	<b>194,400</b>		
当 期 末 残 高	/	/	/	356,400	356,400		

- (注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する。(本文9 参照)。  
 2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

# 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

別紙3(⑧)

法人名：社会福祉法人 マリアの園福祉会

拠点区分名：船越保育所

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物	7,417,979	0	0	0	357,556	0	0	0	7,060,423	0	579,909	0	7,640,332	0	
構築物	6,160,020	0	0	0	652,969	0	0	0	5,507,051	0	2,086,904	0	7,593,955	0	
機械及び装置	526,388	0	0	0	97,394	0	0	0	428,994	0	154,206	0	583,200	0	
器具及び備品	4,952,138	0	180,468	0	1,360,997	0	0	0	3,771,609	0	4,016,531	0	7,788,140	0	
<b>その他の固定資産(有形固定資産)計</b>	<b>19,056,525</b>	<b>0</b>	<b>180,468</b>	<b>0</b>	<b>2,468,916</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>16,768,077</b>	<b>0</b>	<b>6,837,550</b>	<b>0</b>	<b>23,605,627</b>	<b>0</b>	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	550,800	550,800	0	0	194,400	194,400	0	0	356,400	356,400	615,600	615,600	972,000	972,000	
<b>その他の固定資産(無形固定資産)計</b>	<b>550,800</b>	<b>550,800</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>194,400</b>	<b>194,400</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>356,400</b>	<b>356,400</b>	<b>615,600</b>	<b>615,600</b>	<b>972,000</b>	<b>972,000</b>	
<b>その他の固定資産計</b>	<b>19,607,325</b>	<b>550,800</b>	<b>180,468</b>	<b>0</b>	<b>2,663,316</b>	<b>194,400</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>17,124,477</b>	<b>356,400</b>	<b>7,453,150</b>	<b>615,600</b>	<b>24,577,627</b>	<b>972,000</b>	
<b>基本財産及びその他の固定資産計</b>	<b>19,607,325</b>	<b>550,800</b>	<b>180,468</b>	<b>0</b>	<b>2,663,316</b>	<b>194,400</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>17,124,477</b>	<b>356,400</b>	<b>7,453,150</b>	<b>615,600</b>	<b>24,577,627</b>	<b>972,000</b>	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0				0		0					
<b>差引</b>	<b>19,607,325</b>	<b>550,800</b>	<b>180,468</b>	<b>0</b>	<b>2,663,316</b>	<b>194,400</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>17,124,477</b>	<b>356,400</b>					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。  
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

# 引当金明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

別紙3(㊟)

法人名 : 社会福祉法人 マリアの園福祉会

拠点区分名 : 船越保育所

(単位: 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金		( )		( )		
賞与引当金	6,590,000	4,167,000 ( )	6,590,000	( )	4,167,000	
退職給付引当金		( )		( )		
計	6,590,000	4,167,000 ( 0 )	6,590,000	0 ( 0 )	4,167,000	

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。  
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。  
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 積立金・積立資産明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

別紙3 (12)

法人名 : 社会福祉法人 マリアの園福祉会

拠点区分名 : 船越保育所

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
人件費積立金	17,800,000			17,800,000	
修繕積立金					
備品等購入積立金	10,600,000			10,600,000	
施設整備等積立金	26,000,000	18,000,000		44,000,000	
<b>計</b>	<b>54,400,000</b>	<b>18,000,000</b>	<b>0</b>	<b>72,400,000</b>	

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
人件費積立資産	17,800,000			17,800,000	
修繕積立資産					
備品等購入積立資産	10,600,000			10,600,000	
施設整備積立資産	26,000,000	18,000,000		44,000,000	
<b>計</b>	<b>54,400,000</b>	<b>18,000,000</b>	<b>0</b>	<b>72,400,000</b>	

- (注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。  
 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

# 財 産 目 録

令和2年3月31日 現在

別紙 4

法 人 名 : 社会福祉法人 マリアの園福祉会

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
現金	小口現金	-		-	-	103,564
普通預金(福中銀1088089)	福岡中央銀行	-		-	-	15,043,202
普通預金(福銀847389)	福岡銀行	-		-	-	1,914,037
定期預金	定期預金利息	-		-	-	48,530
普通預金(本部)	福岡銀行	-		-	-	545
小計						17,109,878
事業未収金	令和元年度久留米市委託 費他	-		-	-	1,278,550
未収補助金	令和元年度久留米市補助 金	-		-	-	3,728,800
前払費用	4月分総合警備保障	-		-	-	13,200
<b>流 動 資 産 合 計</b>						<b>22,130,428</b>
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
定期預金	基本財産特定預金	-		-	-	10,000,000
<b>基 本 財 産 合 計</b>						<b>10,000,000</b>
<b>(2) その他の固定資産</b>						
建物	遊戯室非常口設置工事	2015年度	第二種社会福祉事業である、保 育所施設等に使用している	250,283	52,765	197,518
	船越保育所	2017年度	第二種社会福祉事業である、保 育所施設等に使用している	469,280	76,139	393,141
	船越保育所	2018年度	第二種社会福祉事業である、保 育所施設等に使用している	6,920,769	451,005	6,469,764
小計						7,060,423
構築物	園舎まわりゴムチップ舗 装他	-		7,593,955	2,086,904	5,507,051
機械及び装置	井戸水滅菌ポンプ	-		583,200	154,206	428,994
器具及び備品	メッシュテント他	-		7,788,140	4,016,531	3,771,609
ソフトウェア	ICT園支援システム	-		972,000	615,600	356,400
人件費積立資産		-		-	-	17,800,000
備品等購入積立資産		-		-	-	10,600,000
施設整備積立資産		-		-	-	44,000,000
<b>その他の固定資産合計</b>						<b>89,524,477</b>
<b>固 定 資 産 合 計</b>						<b>99,524,477</b>
<b>資 産 合 計</b>						<b>121,654,905</b>
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	3月分社会保険料、3月分 給食費他	-		-	-	1,345,768
預り金						
その他	スポーツ保険料預り金	-		-	-	500
小計						500
職員預り金						
健康保険預り金	社会保険料	-		-	-	10,239
厚生年金預り金	社会保険料	-		-	-	18,294
所得税預り金(職員)		-		-	-	3,414
その他(職員)	3月分退職積立金他	-		-	-	55,000
小計						86,947
賞与引当金	船越保育所	-		-	-	4,167,000
<b>流 動 負 債 合 計</b>						<b>5,600,215</b>
<b>固 定 負 債 合 計</b>						<b>0</b>
<b>負 債 合 計</b>						<b>5,600,215</b>
<b>差 引 純 資 産</b>						<b>116,054,690</b>